

〈博士論文要旨〉

## 新羅の土器と日羅国家形成過程の研究

重 見 泰\*

7世紀代、古代の東アジアは隋・唐の成立を受けて大きな転換期を迎える。特に、隋・唐の対外政策により、直接侵攻の対象となった高句麗と、隣国である百濟、新羅の三国間では抗争が激化し、最終的に新羅によって朝鮮半島が統一される。一方、当初、日本は中国王朝と距離を置いていたものの、推古九年（600）、502年以来、約100年ぶりに遣使を再開し、これを契機として、宮殿構造や外交儀礼の変更、諸制度の整備などが急速に進められ、新たな国家作りが始まる。また、三国抗争への干渉と、対唐・新羅戦争での大敗が国家作りを促進させ、律令国家の形成へと向かうことになる。このように、7世紀代は隋・唐という中国王朝の影響下における東アジア地域の国家形成過程を考える上で非常に重要な時期である。本研究では、日本と新羅を対象として、考古学的アプローチから国家形成過程の特質を解明することを目的とする。

考古学の立場から国家形成過程について考察するには、王権の存在を誇示し、その政治形態が表現される古代宮都、とりわけ、宮殿構造の分析が有効である。日本では発掘調査の進展により、宮都の構造とその変遷が解明されつつあるが、新羅では王京の全貌を解明するまでには至っておらず、なかでも、王宮の発掘調査は未着手であるため、現状では、日羅の古代宮都を比較研究することは難しい。そこで、本研究では両国で普遍的に出土する土器を分析対象とし、遺物論から両国の国家形成過程について考察した。

第I部では、当時の社会的身分や制度を色濃く反映する食事形態に注目し、そこで用いられた食器としての土器群に着目する。主な分析対象は、土器様相が明らかになっていない新羅であり、土器の様式的な検討から、新羅王京における生活様式の変化を読み取ろうと試みた。

新羅の王京を中心とした土器の様式論的検討の結果、新羅では、7世紀初頭頃に椀Aが出現し、それまでの高杯類中心だった食器構成から、椀類を中心とするものへと大きく変化していくことが明らかとなった。椀類は高杯類から食器としての用途を引継ぎ、高杯類は主に副葬用容器などの性格を強めつつ存続していった。椀Aを始めとする新形式には中国青磁の影響が認められることから、この時期の変化は中国文化への同調志向として捉えられるものだが、その内容は従来の食事形態を踏襲したものであった。

7世紀後半になると、椀類の出土量は急増し、椀類を中心とする食事形態は広く普及したものと推察されるが、このことは国際情勢を受けたものではなく、あくまでも新羅国内の問題だと考えられることから、この時期に行われた国内制度の整備に伴って採用されたものと思われる。そして、三国統一後には、さらに様式的発展がみられる。

椀類の形態は金属製容器と共通するが、新羅では身分によって使用できる容器の材質が制限さ

---

平成20年度 \*文学研究科文化財史科学専攻

れていることから、椀類を中心とする食事形態は身分表示を明確にするために導入されたものと考えられる。また、新たに出現する豊富な食器構成がさらにその機能を果たしていたとすると、その食事形態が採用された背景には、律令制の整備に伴う官人層の出現を想定するのが最も理解しやすい。そういった食事形態が最初に採用されたのは王宮や官衙だったことは想像に難くなく、王京のなかでも特異な食事形態だったであろう。王京Ⅰに属する土器の出土が少なく、王宮の所在地と考えられる月城周辺に高い密度で分布するのは、このことと関連するものと思われる。

椀を主体とする土器様式は、王京ⅡからⅢにかけて様式的に大きく発展しながら普及していく。これは官人層の増加に伴うものと想定され、彼らを序列化する手段として、共通した形態の食器を材質や使用形態によって区分することが行われ、身分の相対化が図られたのであろう。この頃、王宮や官衙が整備されるのもこれと関連するものと考えられる。

新羅の土器にみられるような土器様式の変化と宮都との関係は、日本においても認められる。日本では、7世紀初頭頃、宮都の集中する地域では金属器を模倣した新たな土器様式が成立し、この土器様式は律令制の成立と大量の官人層の出現によってさらに様式的発展をみせるが、これは、都市に集住した大量の官人の存在とその特殊な生活形態に対応したものであった。このように、新羅と日本において、ほぼ同時期に新たな食器を採用し、律令制が成立、もしくは充実していく過程で、土器様式が同じように発展することが明らかになった。ただし、土器様式の内容はそれぞれで独自性を備えており、そこに国家としてのアイデンティティを読み取ることができる。両国が新たな変革を起こした背景には、隋唐の存在とその影響が想定されるのであり、その影響がいかに強烈であったかを知ることができるが、日本と新羅は、中国王朝の文化をそのまま取り入れるのではなく、従来の文化を利用し、国情に応じて整備していったのである。

第Ⅱ・Ⅲ部では、日本に搬入された新羅の土器の分析を通して、日本からみた日羅交流、特に国家の体裁が重視される外交について論じ、外交権の掌握過程から国家形成過程を考えた。

新羅の土器が搬入される中心は、6世紀後半まで北部九州であったが、6世紀末頃から畿内へ齎されるようになり、7世紀になると畿内が分布の中心となっていった。そして、6世紀末から7世紀初頭にかけて、公式の外交と非公式な交渉とによって難波地域に齎されていた新羅の土器は、推古朝と天武朝という2つの画期を経て、飛鳥を中心とする大和へ搬入されるようになる。これら2つの画期はともに中国的な外交儀礼の導入を背景としているが、推古朝がその導入期、天武朝がそれを強力に推し進めた時期であった。

畿内に齎された新羅の土器は、7世紀前半までは、宮殿のない難波地域に分布が集中し、7世紀中頃に至るまで分布は散在的であった。少なくとも、その頃までは、宮殿の所在地が献物の搬入地を強く規定することはなかったのである。したがって、7世紀後半、新羅の土器が飛鳥・藤原地域に集中し始めたのは、そこに宮殿が存在したからではなく、天武朝における政治的戦略によって外交権の掌握が図られたからに他ならない。これ以後、新羅の土器は宮都を中心に分布が移動するようになり、宮都の所在地が搬入目的地となる。舶来品の宮都への集中は、外交権が皇権に一元化され、諸権力が宮都に集約していることを反映するものと考えられる。このように、新羅の土器を通して、天武朝に始まった国家建設が、平城京に至って完成していく様子を窺い知ることができるのである。

こういった外交権の一元化は、天皇号の成立とも深くかかわるものと思われる。中華世界の最高君主としての天皇号は、日本を中華とする国際意識の確立の中で採用されたものであり、外交はその中華思想を体現する上で重要な要素であった。天皇を中心とする中華世界である以上、対内的にも対外的にも国家の外交ルートは一つでなければならない。したがって、天武朝以降、外交権が強力に一元化された背景には、こういった国際意識の確立があったものと考えられる。

このように、新羅の土器が畿内へ集中する一方で、7世紀後半には下野国と下総国にも集中するが、東国から出土する新羅の土器は、外交や交易といった一過性の往來を示すものではなく、渡來人の居住を示していた。

下野国出土の土器には、食器や貯蔵器だけでなく、甗もみられることから、日本での生活を前提に渡來してきた新羅人の存在が想定され、彼らは数次にわたって渡來してきていた。彼らに日本への移住を決心させた理由の一つには、本国での厳しい賦役があったものと推察される。また、下総国から出土した甗は、渡來した新羅人が日本で製作したもので、彼らは煮炊具などの粗製土器専門工人であった。彼らは一定地域に集住しており、須恵器生産に関与した可能性があるが、陶質土器専門工人ではない彼らは、須恵器生産のために招聘されたのではなく、渡來後、その技能や職能から適所へ配置されたものと推察される。律令国家は、渡來してきた人々の中から、専門知識をもつ集団や人物を選定し、関連する適所に配置していたものと想定される。

奈良時代になると、新羅の土器は外交よりも交易の様相を示していた。これは、日羅関係の悪化によるまともな外交の減少とともに、外交自体が交易的側面を重視したものへと変化したことによる。国家間の関係悪化にも拘らず、官都の人々は国家の管理のもとで交易を行ったのであり、多くの文物が官都へもたらされていたものと思われるが、考古学的には平城京の段階でわずかにその様子を確認できる程度にとどまる。交易が盛んになる平安京の段階では、容器は交易の場となった大宰府や鴻臚館に残されるようになり、内容物のみが都へ運ばれたため、新羅の土器からその動向を掴むことはできなくなってしまう。特に、平安京の人々と新羅との交易を探るには、考古学以外の手法を用いるべきであろう。